

## 第 27 期決算公告

株式会社エフエム石川

### 【 1 】 貸借対照表

#### 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【765,736,530】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【50,006,979】</b>
現金預金	686,167,156	リース債務	22,678,716
受取手形	10,655,393	未払金	9,251,668
売掛金	66,453,158	未払代理店手数料	10,695,770
貯蔵品	127,000	未払法人税等	4,166,100
前払金	2,150,802	未払消費税等	2,793,800
未収入金	182,810	前受金	110,160
立替金	211	預り金	310,765
<b>【固定資産】</b>	<b>【211,618,995】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【120,061,058】</b>
1. 有形固定資産	<b>124,709,940</b>	リース債務	50,671,377
建物	30,112,833	退職給付引当金	47,501,700
建物附属設備	7,300,988	役員退職慰労引当金	1,491,750
構築物	4,721,983	預り保証金	200,000
機械及び装置	80,514,749	資産除去債務	17,268,068
車両及び運搬具	204,935	繰延税金負債	2,928,163
工具器具及び備品	1,854,452		
2. 無形固定資産	<b>1,437,800</b>	<b>負債合計</b>	<b>170,068,037</b>
電話加入権	1,437,800	<b>純資産の部</b>	
3. 投資その他の資産	<b>85,471,255</b>	<b>【株主資本】</b>	<b>【800,602,511】</b>
投資有価証券	56,738,196	1. 資本金	[800,000,000]
長期前払費用	468,569	2. 利益剰余金	[602,511]
差入保証金	28,264,490	利益準備金	16,800,000
		その他利益剰余金	△ 16,197,489
		繰越利益剰余金	△ 16,197,489
		<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【6,684,977】</b>
		その他有価証券評価差額金	6,684,977
		<b>純資産合計</b>	<b>807,287,488</b>
<b>資産合計</b>	<b>977,355,525</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>977,355,525</b>

## 【2】損益計算書

## 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	301,922,411	
その他事業収入	<u>35,590,983</u>	<u>337,513,394</u>
売 上 原 価		
放送事業費	170,866,298	
その他事業費	<u>15,102,846</u>	<u>185,969,144</u>
売上総利益		151,544,250
販売費及び一般管理費		<u>126,402,314</u>
営業利益		25,141,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	941,089	
そ の 他	<u>886,980</u>	<u>1,828,069</u>
営業外費用		
支払利息	3,590,946	<u>3,590,946</u>
経常利益		23,379,059
特別損失		
固定資産除却損	629,064	<u>629,064</u>
税引前当期純利益		22,749,995
法人税、住民税及び事業税	3,783,029	<u>3,783,029</u>
当期純利益		<u>18,966,966</u>

### 【3】個別注記表

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (4) リース資産の減価償却方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (5) 引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規定により計算される期末要支給額を計上しております。

##### (6) 消費税等の会計処理

税抜処理を行っています。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

425,537,925円

(2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、当該年金制度全体の直近の積立状況は次の通りです。

##### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額 97,896,016,059円 (A)

資産評価調整額 0円 (B)

年金財政計算上の給付債務の額 102,621,168,000円 (C)

差引額 (A+B-C) △ 4,725,151,941円

##### ②制度全体に占める当社の給与総額割合（平成28年3月31日現在）

0.07%

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
【発行済株式】			
普通株式	16,000	16,000	

### 4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、事務機器、放送設備の一部はリース契約により使用しております。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を十分に行い、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は株式、投資信託であり、上場株式、投資信託については期末ごとに時価の把握を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	686,167,156	686,167,156	0
(2) 受取手形及び売掛金	77,108,551	77,108,551	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	50,788,196	50,788,196	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式、投資信託は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 5,950,000 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 50,455 円 46 銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,185 円 43 銭